

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0825 ◆◆◆

25/01/29

【 2月と3月、ドイツ・カナダの選挙にも要注意 】

筆者は、事あるごとに「2025年は政治相場」――と指摘してきた。そして、いわゆる「トランプ関税」や「移民問題」をめぐり、金融市場でも様々な思惑が交錯していることは御承知のとおり。基本的な考えに変化はない。

前述した「2025年は政治相場」とは、もちろん米国を中心としたものであることに間違いないのだが、実は「選挙イヤー」と言われた昨年ほどではないものの、今年も各国でなかなか重要な選挙が少なくない。一例を挙げると「2月にドイツ連邦議会選」、「3月にカナダ党首選」、「5月に豪州総選挙」――などが予定されているほか、日本も夏ごろに「東京都議会選」そして「参院選」が少なくとも実施される見通しだ。今回の当レポートでは、比較的喫緊に実施されるドイツとカナダの選挙情勢について簡単に報じておきたい。豪州と日本については、別途機会があればレポートするつもりだ。

<< ドイツ連邦議会選 >>

昨年11月にドイツ与党における連立はいち早く崩壊していたが、そののち今年2月23日に連邦議会選挙が行われることが正式に決定している。

これまでドイツは、シュルツ首相が率いる中道左派の「社会民主党(SPD)」、環境政党「緑の党」、リベラル政党「自由民主党(FDP)」による連立政権だったが、2月の選挙では姉妹関係である「キリスト教民主同盟(CDU)/キリスト教社会同盟(CSU)」がまず勝利を収めるとの見方が有力だ。そして、その場合にはCDUのメルツ党首が次期首相に就任する公算が極めて大きいという。

しかし、それでも「CDU/CSU」単独で過半数は超えられそうになく、政権を担うことも困難。つまり、新たな連立政権が誕生することは不可避とされているものの、いまのところ「じっくりくる相手先がない」(外資系ストラテジスト)状況だという。

と言うものの、極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」や極左新党「ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟(BSW)」とはそもそも連立しない方針を打ち出しているうえ、先で取り上げた「SPD」や「緑の党」も帯に短しタスキに長し。経済や安全保障、あるいはウクライナをめぐる問題などにおける考えの乖離はなかなか大きいものがある。したがって、最初の関門は新たな与党による「連立交渉」となりそうで、すでに一部のマーケット参加者もそちらに関心が移行しつつある感を否めない。

なお、先で指摘した次期首相の有力候補であるCDUのメルツ党首は、対中強硬派としてしられる存在。先日も演説で、「中国はロシアと並んで欧米の民主主義を脅かす存在」などと名指しし、警戒感を示していたことは記憶に新しい。

けれども、いま現在の日本を見てもわかるとおり、単独で過半数を獲得できなかった場合の少数与党の政権運営の難しさは言うまでもない。ドイツ経済界は、もともと中国依存が非常に強いことで有名。連立相手などパートナー次第では、押し切られて力を存分に発揮できない可能性も、一部ですでに取り沙汰されているようだ。

<< カナダ党首選 >>

2015年から長年政権を率いてきたトルドー首相だったが、インフレへの対応などをめぐって支持率が低迷。年明け早々の6日に、首相と与党・自由党の党首をともに辞任する意向を表明し、それを受け後継を選ぶ自由党の党首選を3月9日に実施することが別途発表されている。

そして、現在までのところフリーランド前副首相兼財務相や、カーニー元カナダ中銀総裁らがすでに出馬の名乗りを挙げているようだ。

各候補者による具体的な政策などについては、わからないところも多いのだが、周知のようにトランプ米大統領が「カナダは米国の51番目の州になるべき」といった過激な発言を繰り返している。前述したインフレ対応などももちろん重要な問題ながら、そうした米国からの「圧力」に対してどうやって対抗や折り合いをつけるのか、はたまた屈してしまうのかを含めたところも、党首選におけるポイントのひとつになることはまず間違いない。

